

令和7年4月25日
 内閣官房
 消防庁

令和7年度における国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練の実施

国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互の連携強化を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を目的として、国、地方公共団体その他関係機関及び地域住民が一体となった訓練を実施します。

1. 実動訓練、図上訓練

(1) 訓練の概要

実動訓練：国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、避難住民の誘導、収容施設の供与等の救援など、国民の保護のための一連の措置について、現地において訓練を実施。

図上訓練：国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、警報の通知、避難の指示等、国民の保護のための措置に係る状況判断及び情報伝達要領について、図上において訓練を実施。

(2) 訓練の実施予定（36件）

訓練種別		都道府県	実施予定日	
国重点訓練 (8件)	実動・図上訓練 (2件)	新潟県	令和7年10月30日	
		徳島県	令和8年 2月 5日	
	図上訓練 (6件)	第1部（全都道府県対象）	令和7年 5月12日	
		第2部	徳島県	令和7年 7月15日
			東京都	令和7年 7月24日
			福井県	令和7年 8月 1日
			熊本県	令和7年11月 5日
			山口県	令和7年11月18日
新潟県	令和8年 1月14日			
県主導訓練	実動・図上訓練 (2件)	鹿児島県	令和8年 2月 3日	
		兵庫県	令和8年 2月10日	
	実動訓練 (2件)	青森県	令和7年11月 1日	
		東京都	未定	

訓練種別	都道府県	実施予定日
県主導訓練 (28件)	岩手県	令和7年 5月28日
	青森県	令和7年 7月28日
	三重県	令和7年 8月19日
	秋田県	令和7年11月 7日
	富山県	令和7年11月12日
	山形県	令和7年11月19日
	広島県	令和7年11月26日
	宮城県	令和7年12月23日
	島根県	令和7年12月25日
	愛知県	令和8年 1月20日
	栃木県	令和8年 1月22日
	宮崎県	令和8年 1月27日
	愛媛県	令和8年 1月28日
	鳥取県	令和8年 2月 2日
	香川県	令和8年 2月 6日
	長崎県	令和8年 2月13日
	石川県	令和8年 2月26日
	東京都	未定
	福島県	未定
	福井県	未定
	長野県	未定
	福岡県	未定
	佐賀県	未定
	沖縄県	未定

※国重点訓練の国民保護地域ブロック検討会第1部は件数に含めていない。

- 国重点訓練
国が主導して実施する国民保護共同訓練。
 - ・国民保護地域ブロック検討会は、国と地方公共団体の間で国民保護や最新の情勢に関する認識を共有する第1部を開催し、第2部において全国を6つの地域に区分したブロックごとに、各種課題について検討や意見交換を実施。
 - ・新潟県における実動・図上訓練では、武力攻撃予測事態を想定した訓練を実施。
 - ・徳島県における実動・図上訓練では、緊急対処事態を想定した訓練を実施。
- 県主導訓練
都道府県が主導して実施する国民保護共同訓練。

2. 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

(1) 訓練の概要

弾道ミサイルが我が国に飛来する可能性があるると判明した場合にどのような行動をとるべきか、住民の理解を深めるため、防災行政無線等により弾道ミサイルに関する情報伝達を受けた住民が、近くの建物の中や地下への避難等を実施。

(2) 訓練の実施予定 (25件)

都道府県	市町村	実施予定日
青森県	ひらかわし 平川市	令和7年 7月10日
熊本県	かみあまくさし 上天草市	令和7年 9月 7日
岩手県	やはばちよう 矢巾町	令和7年 9月25日
山形県	かねやままち 金山町	令和7年10月14日
徳島県	むぎちよう 牟岐町	令和7年10月22日
宮崎県	えびの市	令和7年10月27日
長崎県	ながさきし 長崎市	令和7年11月 9日
福島県	くにみまち 国見町	令和7年11月15日
愛知県	おおぶし 大府市	令和7年11月22日
高知県	こうなんし 香南市	令和7年11月29日
新潟県	みようこうし 妙高市	令和7年12月 6日
和歌山県	ごぼうし 御坊市	令和7年12月19日
広島県	未定	令和8年 1月29日
秋田県	みさとちよう 美郷町	令和8年 1月31日
奈良県	ごじようし 五條市	令和8年 2月 3日
愛知県	こまきし 小牧市	令和8年 2月 4日
北海道	るもいし 留萌市	未定
宮城県	せんだいし 仙台市	未定
千葉県	しらこまち 白子町	未定
静岡県	しまだし 島田市	未定
静岡県	しもだし 下田市	未定
大阪府	きしわだし 岸和田市	未定
徳島県	あなんし 阿南市	未定
滋賀県	未定	未定
鳥取県	未定	未定



(問い合わせ先)

内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付
内閣参事官 渡眞利 諭
参事官補佐 真保 智光、鷹尾 憲
TEL 03-3581-8485

消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室
国民保護運用室長 山下 義弘
課長補佐 関本 徹
係長 山本 準也
TEL 03-5253-7551